

第6回函館市財政再建推進会議 会議録

- 日 時 平成23年12月27日(火) 18:00～
■場 所 市役所8階 第1会議室
■出席委員 乳井委員, 西村委員, 岩塚委員, 阪口委員, 佐藤委員, 高地委員, 長谷川委員

【会議概要】

- 1 開 会
- 2 前回議事録
の確認

乳井委員長

まずは、第5回目会議の会議録の確認だが、あらかじめ事務局から会議録を配付しており、委員から内容について、若干の修正依頼があったと聞いていたが、その他何かあるか。

(委員異議なし)

では、異議がないようなので、これを第5回会議録とする。

次に、前回皆さんとの議論の体系化の議論の中で出していただいた意見に基づいて、提言書(案)として整理してみたので、事務局から説明をお願いしたい。

- 3 提言書(案)
について

(行政改革課長から提言書(案)について説明)

乳井委員長

これが提言書(案)の説明になるが、皆さんから出された意見を入れてまとめたつもりだが、意見が反映されていない、また書き方を工夫して欲しい箇所等あれば、意見をお願いしたい。

高地委員

提言6について、「視点」の生活保護のところなのだが、これは、あくまで生活保護の実態調査をなさいということと思う。提言6の「視点」の中では浮いてしまっているような気がする。社会保障費の支出の見直しなどの項目を1つ作って、生活保護の実態調査をなさいというような流れにしたほうが良いと思う。

乳井委員長

今の意見についていかがか。

阪口委員

同じところが気になっていた。社会保障費は普通にしていたら増えて行ってしまうので、きちっと実態調査を行うということと、また一方で生活保護

については、生活保護から脱却するための手立てを探るということもあるので、独立した提言にしてもいいという内容だと思うので、今入っているカテゴリーは違っていると思う。

乳井委員長 提言全体を1つ増やすイメージということでいいか。

高地委員 社会保障制度の中での見直しとなることから、提言全体を1つ増やすイメージでいいと思う。

乳井委員長 グループとしては「2（1）歳入の増加，歳出の削減」の中でいいか。そこから、社会保障費について新たな項目を立てるということでいいか。

岩塚委員 やはり独立させて重要視させることも必要だと思う。

乳井委員長 事務局，いかがか。

事務局 それでは、提言7として、社会保障経費に関することということで、書き方はどうなるかわからないが、説明としては「財政の中で大きなウエイトを占めている社会保障経費についても適切な支出が必要となる」というような趣旨を書かせていただくということでいかがか。

高地委員 「社会保障費の適切な支出に関すること」の方がいいのではないか。

(委員異論なし)

乳井委員長 まず、1ページ目の「はじめに」のところはいかがか。

(委員異論なし)

2ページ目では何かご意見あるか。私の方から2か所あるが、「30年間で6万6千人の減少」というところなのだが、これが函館市単体なのか、合併町村も含んでいるものなのかを事務局に確認したい。

事務局 昭和54年の数字については函館市単体、平成22年度の国勢調査については、4町村との合併の数字だと思われるが、昭和54年の数字に合併町村を含めているかどうかを含めて記載を修正させていただく。

乳井委員長 もう1か所なのだが、「基金残高」というまとめた表現になっているが、これは全部の基金ということでいいのか。

事務局 特定目的基金を含めると200億円を超える。この85億円というのは、

財源調整のための基金残高であるので、ここは「財源調整のための」としたい。

乳井委員長

では3ページ目、提言の内容に入っていく。まず3ページ目の提言1、2の部分で何かあるか。

(委員異議なし)

引き続き、4ページの提言3、4について、何かご意見はないか。

阪口委員

提言4のところだけ「視点」が1つになっている。市民に伝えるポイントを絞るなどのくだりに、もう少し足した方がいいのではないか。たとえば「PR方法を工夫する」とか、「市民の理解度を深める」など、また例えばアンケートを実施するなど、情報発信力を高めるには情報のポイントを絞るだけでなく、他にも方法があると思う。また一方では発信したものがきちんと伝わっているかどうかについて、定期的にはかる事が必要だと思う。この「視点」はもう少し充実したほうがいいと思う。

乳井委員長

情報発信力の中身をもっと具体的に加えた方がいいという意見だと思うのだが、キーワードはアンケートと表現方法だと思う。「アンケートで市民の理解度を把握する」とか、「表現方法を工夫する」というような提言をつけた方がいいのではないかという意見でいいか。

阪口委員

今は、ホームページに載ってますというだけで終わってしまっているものが多いような気がする。ホームページも見られていないこともあるので、広報活動を検証しながら進めて行くことが必要。

乳井委員長

他の委員、今の意見はいかがか。

(委員異議なし)

ポイントを増やして「視点」のところに書いてもらうということにする。

事務局

広報の方法についての検証、および充実ということになるか。

阪口委員

一度に2つ話したので、わかりづらくなったかもしれないが、1つ目は、情報発信力を高めることの前に「ポイントを絞るなど」だけがきているので、ポイントを絞ることはもちろんなのだが、「もっと広報する手法を工夫する」、ホームページだけではなくて、今でもいくつかやっていると思うが、「広報誌やイベント等、色々な手法を実施しながら、発信力を高める」ということ。2つ目は市民がどれくらい理解をしているのか、ということを定期

的に調査しながら進めていただきたいということ。

事務局

前段の情報発信力についての内容を充実させるとともに、2つ目の意見として、市民の理解を把握するためのアンケートの実施などについての検討をするという趣旨でよろしいか。

阪口委員

はい。

乳井委員長

他はないようなので、5ページ目の提言5、6での意見を聞きたい。

岩塚委員

提言6の「視点」の1つ目なのだが、「など」が2回入っていてわかりづらいので、1つ削除する方がいいと思う。

乳井委員長

それでいいと思う。

それから、ここは提言7を追加する部分になっているので、それは後ほどまた文章化したものを見てみることにするが、他の部分で何かないか。

長谷川委員

提言5の「視点」の部分だが、未収金に対し適切な措置を講じ、収納率の向上に努めることというのは、当たり前のことだと思うのだが、ここはどのように出すと、市民からどう思われるか、という気がする。また加えて、要望させていただくが、未収入の収入をどうするかよりも、これから入ってくる歳入をどうやって増やしていかなければならないかという方に、スタンスを置いたらどうか。そのような項目を入れてもらった方がいいと思うのだが。

乳井委員長

それが前回の市民負担を強く求めるという話というところに繋がってくる。載せるかどうか難しい部分になってくると思う。

長谷川委員

未収金対策、収納率の向上は普段からやっていることだと思う。

高地委員

確かに、おっしゃるとおり、業務の1つを出しただけなので、それが本当に出すべきかどうかという議論は十分にはしていない。しかし、税金などの色々な部分については、ここだけの議論になると難しくなる。市民に負担を求めて、税金が上がるということになるので、市民負担については十分な議論がされていないまま、提言書に掲載することには無理があると思う。

長谷川委員

市民負担ではなくて、起業したり、そのあと等の幅広い市税の増収、そういう意味で、歳入を増やしていくという項目を入れてはどうかという提案。

乳井委員長

「3その他」の部分にそれを含めた文章を追加するという形ではいかがか。

長谷川委員 それでかまわない。

岩塚委員 今、長谷川委員がおっしゃった歳入増加の部分に関しては、今の「提言」の2項目めに一部具体的に入っているのが1つと、「3その他」の9ページのまちづくりという部分にもまたがって記載されていると思うのだが、5ページの言葉で言えば「歳入増加」というところがこの2つにまたがっているがこのままでいいか。

事務局 岩塚委員のおっしゃるような形でまとめさせていただいており、長谷川委員がおっしゃっていたとおり、歳入増加策については最初の2項目めに具体的な例をあげて、歳入の増加策を検討すること、また税収アップのための企業誘致などの趣旨については「3その他」のほうに、まとめさせていただいている。

岩塚委員 前回の資料に「企業誘致、起業家支援」とあったが、9ページを見ると、市の方から説明があったように「3その他」に入れたということで、「企業誘致や起業家支援」という言葉がなくなっている。そこには具体的なものを入れなくていいのか。あまり抽象的にしてはわかりづらいのではないか。

乳井委員長 事務局どうか。

事務局 前回の議論の中で、「企業誘致や起業家支援」といったもの以外でも、もっと他にもあるということだったので、少しまとめて書かせていただいた。ただ、岩塚委員がおっしゃるように具体例として提示する形で提言させていただくというのは、提言15の方で、「まちの活性化のための施策を講じること」の説明文の中で盛り込ませていただいている。

乳井委員長 よろしいか。

岩塚委員 はい。

乳井委員長 あと5ページで何かあるか。よろしければ次のページに行きたいと思う。では、6ページ、提言7、8についてのご意見をいただきたい。
私の方から意見があるのだが、1つ目は提言7の1行目「補助目的の不透明さを感じた」とあるのだが、これだと全てに不透明さを感じたという文章になっている。これは一部に不透明さがあるということでもいいか。その辺がわかるような文章にした方がいいと思うがいかがか。

阪口委員 補助目的の不透明さを感じたものも一部にあったが、全部ではなかった。透明性のある仕組みを構築する必要性というのも感じるが、ここで出てくる透明と不透明のニュアンスが違うと思う。補助金を支出する時の明確な仕組

みがなくて、ケースバイケースで対応していて、見直しの部分があると思うので、きっちりした仕組みは構築した方がいいが、透明性のある仕組みという言葉を使ったことにより、前段にある不透明さという表現とかぶってしまい、わかりづらいのかもしれない。

高地委員

事業仕分けでは、目的が不透明というよりも、出し方が不透明だとか、算定が不透明という感じを受けた。補助金なので、目的があって出しているのだが、その出し方がぼやっとしているものが結構多く見られるので、不透明だと感じた。透明性というのは基準を明確にして欲しいというのもあり、対外的にも透明にしてくれという趣旨だ。そこが文章で書いてしまうとなかなか趣旨が、うまく伝わらない。

事務局

例えば、「事業仕分けを通じて補助金について明確な支出の根拠がないものもあった」というような趣旨になるのか、補助金の支出について、「不透明になっているものも見受けられた」とか、「具体的に支出の根拠のないものもあった」と書くなどの表現になるのではないかと思うのだが、いかがか。

長谷川委員

申請の内容と、支出の方の両方に不透明さがあるということか。

阪口委員

支出に不透明さはないが、この事業にいくらという金額を決めるときの根拠がない。補助金の支出先と相談して決まっていたり、もしくは先に金額が決まっていた、その金額についての質問をしたときに、その根拠がないものが多かった。

長谷川委員

基準がないということか。

阪口委員

そうだと思う。

乳井委員長

ではそういう表現でストレートに書いた方がいいのではないか。「補助金の基準に明確な目的が感じられなかった」とか、でもいいような感じがする。

高地委員

実際に予算ありきで、補助金が使われているので、余計そういう不透明さを感じてしまう。20万円あるからそれをどうやって使うかという積算を相手がしてしまっている状況になっているので、本当の補助金はそれでいいのかということを感じた。「基準をきちんと決めて」というのは、何人出ているから10万円でもいいとか、というのはなかなか決められないだろうが、ただ、10万円出したという算定が不明確で、本当にそれでいいのかという不透明さを感じた。

乳井委員長

補助目的の根拠ということか。

高地委員 それで、最終的には補助金は出す必要があるのかという流れになってしま
う。

阪口委員 お祭りと違って、財団のような団体で事業を受託している団体への運営費
を補助している場合に役員給与を補助している場合があって、それは祭りとは
違う視点になると思うが、長年運営費が補助金となってしまっていて、いつ
までそれを払い続けるのかという取り決めもない。

佐藤委員 補助金と一言で言ってしまうと、イベント補助金とそういった団体補助金
の内容が違うので、1本で書くとちょっと厳しいのではないかと。例えばイベ
ントだったら、算定基準も事業費の何パーセントと決められるかもしれない
が。

高地委員 今の話を受けて、「視点」で1つ追加して欲しいことがある。委託業務と
補助金の線引きをどのように考えているかということであり、それは透明性
のある仕組みを構築するということにつながってくると思うのだが、運営
補助金となると、人件費も入ってくるので、それは補助金なのかなどの色々
な考え方が出てくるので、そこはきちんとした、「委託業務と補助金の線引
きをきちんとしていただく」ということが必要ではないかと考える。

乳井委員長 前段の文章はいじらないで、「視点」を増やすという形にしたほうがいい
か。

阪口委員 一番はじめに、「補助目的の不透明さ」というのがくると、誤解を生む事
もあると思うので、「補助金の現状に不透明さを感じた」とか、「補助目的
の不透明さ」と言い切ってしまうと、補助目的に不透明さがない場合もある
ため、書き方を工夫する必要があるのではないかと。

事務局 前段の方、「事業仕分けを通じて、補助金の支出について、明確な根拠や
基準のないものも見受けられる」という書き方はどうか。

阪口委員 その方がいいと思う。

乳井委員長 今の事務局からの提案を適用して、「視点」には高地委員が提案のとおり
増やすということで。

事務局 書き方は調整させていただくが、先ほどの修正を行い、視点にもう1つ加
えさせてもらうということで、よろしいか

阪口委員 はい。

乳井委員長	高地委員にお聞きしたいが、提言8の「視点」の1項目なのだが、これはこれでいいか。「業務量を適正に積み上げて」という話だが。
高地委員	要は、事務量をきちんと積算して、適切な人員に見直しなさいということ。本来の適正人員をしっかりと把握してもらいたいということであり、それが職員の削減につながるのではないかということ。事務量がきちんと積算できれば適正な配置もできるだろうということだ。
乳井委員長	ポイントは事務量の積算のほうが重要ということでもいいか。
高地委員	それを昔しかやっていないのであれば、色々な業務が変わっているので、今一度、しっかり積算すべきだと思っている。
乳井委員長	少し気になったのが、「削減」という言葉が視点の1項目めと2項目めで続くので、それであれば、1項目めのほうは積算の重要性を高地委員は言っていたと思っていたので、そういう形で表現していいか。 事務局もいいか。
事務局	そうなると、「業務量を適切に把握すること」という書き方でよろしいか。
高地委員	はい。
乳井委員長	では7ページ目、提言9、10について何かあるか。
岩塚委員	提言10の2段落目なのだが、「また、分野によっては、関係する民間団体と連携を強化することにより、より効率的な行政運営や効果的な施策展開が可能になると考える。」とあるが、これは私が以前、観光コンベンション協会と観光コンベンション部をワンフロアにしたほうがいいのではないかと 言った提案が入っていると思うが、その時に「視点」の3項目めに、「類似した業務を行う団体と連携した効果的な行政運営を行うこと」とあるが、上には効率的なという言葉が入っており、無駄を減らすということは、効率的なという言葉が必要だと思うので、この下の方の文章にも、ぜひ「効率的な」という言葉を入れて欲しいと思う。ここで「効果的な」という言葉になっているのは、どういう意図か。
事務局	どちらかというと、相手方は行政ではないのだが、2重行政で、例えば受け入れ側はこっち、誘致はこっちなど連携が取れていない部分があるというご発言があったので、それを1つのフロアにすることによって、より効果的になるということで、効果的という言葉を使わせてもらった。
岩塚委員	であれば、提言10の説明文にも書いてあるとおおり、そういった意味で「効

果的」という言葉と、お金が削減できるという意味で、「効率的」という言葉の両方を入れていただきたい。

事務局

それでは、「類似した業務を行う団体と連携し、効率的・効果的な行政運営を行うこと」ということでよろしいか。

岩塚委員

はい。

長谷川委員

提言10の「視点」なのだが、「市民の相談等に対するたらい回しを避け」という記載があるが、直接的な言葉としては適正でないのではないか。今までしていたというイメージになるし、ほかの言葉に変えた方がいいのではないか。「適正に対応し」とか。

事務局

「市民の相談等について、迅速に対応するため」とか、「適切に対応するために」というように記載するとういか。肯定的な文章にさせていただくということで、よろしいか。

佐藤委員

そのままわかりやすいと思ったが。

阪口委員

現状、もしたらい回しがあるのならば、別にあっても、これからやめようという意味ではいいのではないか。

長谷川委員

「対応に不適切な対応があった」というように書くとどうか。

佐藤委員

わかりづらくなるような気がする。縦割りによる弊害という意味であれば、「たらい回し」の方が読んでいてわかりやすい。

高地委員

提言書の言葉遣いとして出していいかということか。

長谷川委員

そうである。内容はそうであっても、書き方としていいのかという疑問が残る。

事務局

例えば議会で「たらい回し」という言われ方もある。また市民からの苦情としても頻繁ではないが、そのような言われ方もある。ただ、提言書の内容で、皆さんがそのほうがいいと思われるのであれば、「たらい回し」という表現をされても特に問題はないと思う。委員のみなさんでご判断いただければと思う。

阪口委員

私の意見はたらい回しを避けて横断的かつ、効率的な組織でいきましょうという一連の流れとして見たときにはおかしくはないと思う。

佐藤委員 一般的に普段使っているのですが、皆さんわかりやすいのかなと思うし、あまりきれいにしてしまうと内容がよくわからなくなってしまうと思う。

乳井委員長 では、「たらい回し」という表現でいいか。

(委員同意)

高地委員 提言9で、民間給与調査とあるが、これは私も以前にお話したが、独自にやると3年から4年かかるとおっしゃっていたので、今、総務省や色々なところで統計調査を行っているが、その数字を市としては使わないということになるのか。

事務局 高地委員の方から色々な統計調査があるのでそれを活用すればどうかというご意見もあった。私どもも、文章を整理させていただいたり、実情を考えていく中で、その統計調査そのものがどこの統計調査をしたものか、民間のどのレベルのかということもあり、ある意味その仕組みづくりも含めて、今ある統計調査を使うのではなくて、仕組み作りからやっていったほうがいいということもあり、既存の統計の活用という部分は割愛させていただいた。

高地委員 人事院勧告とは、みなさんの役職に応じたものになっていると思うが、あれは全国レベルの話を基準にしている。人事院勧告にもある程度の基準があり、かなり上の方の企業になっている。函館ではそのくらいの企業、そして同規模で納税している企業は数少ないと思う。10人とか20人クラスの法人も基準にしないと、本当に市民生活の中での実態の給与に合わせた基準とにならないし、市が独自にやるとなると調査できるのかに疑問を持った。

今、待ったなしの状況で改革を行うのであれば、4年も5年もかけて基準を調査して、1、2年前の数字を使って、給与改定をどうするかとまた1年かけて議論するなどとなるくらいなら、今、もう実態を調査している統計調査を活用すればいいのではないかという提案をした。しかし、それはやはり無理と言うことなのか。受け入れてもらえないのか。

事務局 今市長も基本的には給与制度の見直しをしたいということで、話をしている。私ども事務方とすれば、今の人事院勧告というものも北海道ブロックということで、全国一律ではないのだが、その中で決められている。より函館市内の企業水準に近づきたい。ただ、その仕組み、要するに給与表、給与カーブ、職制だとか年齢だとかに合わせたものをひとつ作りたいと思っており、それが一旦できれば、市内のその年その年の給与水準に合わせていくことになると思っている。

やり方なのだが、さっき行政改革課長から言ったように、仕組みは1回詰めないといけないと思っている。給与制度なりカーブなり。今の国の給与表も参考にしていくが、国などでやっている統計調査は例えば年齢だとか、職

種などの水準しか出てこない。先に給与カーブ，制度を整理したいと思っている。公的調査の結果を使わないということではなく，1回それを作りたいと思っている。そしてそれにちょっと時間がかかると思っている。

高地委員がおっしゃるように調べるのに時間がかかるから，遅らせるというつもりはないし，市内のこういった情報を得られるかわからないが，やらせていただきたいと思っている。

長谷川委員

人事院勧告のデータは大企業などのある程度の規模があるところからのデータだと思うが，函館市の場合は職員数の規模にあった民間企業のところだけ抜き出して，調査することは可能なのか。

事務局

民間の給与実態調査というのは難しいものがあり，今の実際の給与を定めているのは人事院を筆頭に，各都道府県に，人事委員会がある。これらの組織は第三者性を確保する。我々が恣意的に調査結果を有利に利用して，公務員の給与水準に反映することがないように，そして第三者性を確保するために人事院なり，人事委員会なりが主体となって調査して，勧告するという手法をとっている。

その調査については，市では人事委員会を作っておらず，また，調査に参加していないので，実際にどの地域のどの企業にどういう数字があるかというデータをもたえないというのが，現状だ。あくまでその調査は公務員の給与を改正するために，調査にご協力願いたいということで，全国の企業に回答をいただいているという実態がある。その中で，函館市が独自で公務員の我々の給与のために使えるデータを教えてください。内容も年齢だとか，職種，業務内容，勤務時間，採用時の年齢などそういうことまで細かく調査している。そういう内容で果たして函館市内の中で，何社教えていただけるかということは，正直今の段階では全くわからない。

ここには書いてあるし，検討はするが，果たして，市独自でどこまで調査が可能かどうか，もし，可能でなければ今，全国規模のものを含めて実施している調査にどういう形で乗っかるのがいいのだろうかとか，いわゆる，より函館地域の企業実態を把握するにはどうしたらいいとか，いうことを含めて，給与制度を検討していくのに時間がかかる。その結果，函館地域の実態把握がなかなか難しいということであれば，またある意味人事院勧告の数字を使ったり，さらに既存の法定部分を参考にしながら，独自に給与水準を定めるということも考えている。その諸々の調査をしなければならぬので，難しさがあるということだ。

長谷川委員

人事院の実施する調査を参考にできないか。中小企業で函館市の企業と同程度の企業のデータを引き出して，それを参考にできないのか。

事務局

人事院勧告のデータもある程度は公表しているが，詳細な中身で今言った，大企業の職種の細かいところまでは公表していない。一部されている部分も

あるが、ただそれも恣意的に引用するのはあまり好ましくない。結果低くなれば、いいかもしれないが、データをとった結果、今の数字より高くするという結果が出た場合、それはおかしいのではないかという議論にもなると思うので、そういうものも含めて、今の人事院のほうで勧告が出されているので、既存のやり方の中ではそのまま人事院勧告の結果を反映するのがベターな選択だと考えている。

高地委員

提言書として出すときに、市の考えを後で載せていただくことはいいのだが、我々としては、市自身で給料表を作るのはいいのだが、5年も6年もかかるのでは困るという話をしている。市独自の基準というのもわかるが、それが時間がかかるのであれば、民間が、会社規模ごとに全国的にとった数字かもしれないが、事業規模ごとにまとめられた統計数字を使いながら、給与制度を見直すのはいかがかという提案である。もし、このような考えを提言書に入れることができないのであれば、この項目を提言書に入れる意味はない。

事務局

私どもは長い時間をかけようとは思っていないので、提言の中で「見直すべきだ」ということは言っていて結構であるし、こちらが弁解しているわけではなく、様々な調査結果を判断しながらやっていくので、もちろん、提言書には委員が思ったことを書いていただいて結構だと思っている。また、その方がむしろいいと思う。

岩塚委員

今、独自で民間給与調査を行うということなのだが、この文面の話ではないが、例えば商工会議所とかが、過去は市内企業の給与状況について情報をとっていて、最近はとっていないとか、ということも聞いているが、市独自というよりは商工会議所等との調査のあり方を意見交換というか、情報を共有して、どのようなあり方がいいのか、ということ連携するということが可能か。

事務局

当然実際の調査はまだ始めていないので、調査するとなると、もちろん商工会議所やあるいは経済界の団体にもお願いしたいと思っている。ここでいう、「市独自」というのは、他都市と違ってというスタンスだと思っている。市と経済界が別々にするのではないというように考えていた。

事務局

提言の中では高地委員のほうから、統計調査の数値の活用という意見も出ているので、提言するとすれば、「職員給与については、各種統計資料も参考にする」ということで、「早期に各種手当を含め、大胆な見直しを行う」というイメージで、書きぶりは変わるかもしれないが、このような要素を入れるということではいかがか。

(委員同意)

乳井委員長

8ページの提言11, 12, 13について何か意見はないか。
では、私のほうから。「退職者不補充」ということで意味は通じるということでもいいか。

(委員同意)

また、提言13の文章について、言っている意味は会議に出ているのでわかるのだが、文章自体の意味がわかりづらいと思うのだが、いかがか。市町村合併によって、市内に散在している同種の施設とか、老朽化している施設があるということで、これらについては、利用実績や効率性を勘案して、抜本的な見直しが必要だということだったと思う。

文章として意味が通じていないと思う。「利用者の減少」というフレーズはなかったと思う。

高地委員

おっしゃったとおり、書き換えた方がいいと思う。「老朽化した施設がある」で一旦切ったほうがいいと思う。

乳井委員長

文章を切ってわかりやすくするというので、よろしいか。

(委員同意)

事務局

では、合併によるものだけなのか、そもそも市に色々な社会教育施設があるという話だったため、今の議論でいうと、「市内に散在している施設や老朽化している施設が見受けられる。これらを含め、同種の施設については」というような表現ではどうか。

乳井委員長

いいと思う。

阪口委員

提言12で、「視点」に「事業仕分けの継続」というのがあり、3ページの提言2のところにも「事業評価」という項目があり、これは議論が必要かと思うのだが、1本にまとめてもいいのではないか。

乳井委員長

1本にまとめて書くとすれば、提言2の内容を提言12に入れてしまうことにするということになるか。それとも今のように分離しておくほうがいいのか。事業評価制度という内容なので、「目的が達成されたもの」というイメージにそのままつながるとは言える。

阪口委員

提言の項目は違うので、一緒にするとすっきりするが、項目が違うので乱暴な感じもする。繰り返してもいいのであれば、提言12の視点のところにも、「事業評価制度の導入を図ること」というフレーズを入れるのはどうか。

乳井委員長 それはかまわないのではないか。内容が異なる分野でも視点が同じことは考えられる。それくらいそれが重要だと思われるということなので。委員の皆さん、よろしいか。

(委員同意)

事務局 「事業評価の導入」ということでいいか。

阪口委員 はい。

乳井委員長 最後9ページにいくが、何かご意見はあるか。提言14と3その他になるが。

岩塚委員 「3その他」なのだが、増収につながるまちづくりについての内容を入れるということだが、ただ、本文の2行目で、「財政再建推進会議の直接の目的からはずれるかもしれないが」という記載があるが、この最初の4行に危機感が感じられない。私個人が思うのは、深刻な人口減少に歯止めをかけなければならずというのが主な部分だと思っている。その人口減少という言葉で今回の案を見てみると2か所書いていた。2ページ目中段、3ページ目の真ん中の「視点」の中の視点の2項目。私が見たところ、この2か所のみだと思う。ここでの会議の認識として、本当に函館は人口減少で年間3,000人も減っているという大変な危機感があると思う。そのため、9ページに戻るが、「目的からはずれている」というわけではないと思うし、まちを元気にするという表現よりももっと、深刻なことなので、なんとかうまく「深刻な人口減少にも歯止めをかけなければならず」といったフレーズを入れてもらいたい。

乳井委員 私も、この「はずれるかもしれない」という書き方がいやだった。「中長期的な視点で深刻な人口減少にも歯止めをかけることを考えながら」のような表現を入れるのはどうか。最初に出たが、「企業誘致や起業家支援」のことも取り入れて文章を作ってもらわないとならない。なので、それらを踏まえた文章にする必要がある。

岩塚委員 提言書全体で、函館の特異性の中で、人口減少が他都市よりも深刻であるということがある。最後か最初にそれを出したいという思いがある。この問題が一番大きな問題だと思っている。

事務局 委員からの意見を取り入れた文章を作成したい。

事務局 言葉の表現で3ページ目、提言1の「視点」の中の1項目めなのだが、「収

支不足のないバランスのとれた」というのではなく、「収支バランスのとれた」という方が、いいと思う。

乳井委員

見直しはたくさんあったが、以上で、修正させていただく。

(事務局から修正点の確認)

事務局

2ページの34万5千人については、合併町村も入れた数字となっているので、それに合わせた文章にしたいと考えている。

阪口委員

10ページのおわりにの2段落目の冒頭の「しかし」は必要ないと思う。

事務局

そちらも修正させていただく。

修正したものについては、年内にはお手元に届くようにさせていただきたいと思う。そこで改めて見ていただき、訂正があるようであれば、またご連絡いただきたい。

乳井委員長

今の修正をベースに事務局からお配りさせていただいて、大きな修正があれば別だが、そうでなければ、委員長の責任校正にさせていただいてよろしいか。

(委員同意)

事務局

これから手交式もあり、この提言書をもとに、こちらで新たな行財政改革プランを作成していく。その素案が年度内にはできあがると思うので、そのような際にプランの概要をご説明させていただくことも考えている。また、進行管理という意味で、このプランの進捗状況などご説明させていただくこともあると思うので、その際には、またご参集願いたい。

事務局

市長への提言の手交に関しては、年明け11日を予定しており、委員長のほうから、市長のほうに手交していただくということで、了解いただきたい。

また、皆さんの提言に基づいて作成するプランの素案ができ次第、また会議を開催したいと思っているのでよろしくお願ひしたい。

年明けにまたお集まりいただくことがあるが、本年はお忙しい中、ありがとうございました。

本日はお疲れ様でした。